

2026年7月22日



サステナビリティ経営方針策定のお知らせ

～ボトムアップで導き出した重要課題。

モノ・ヒト・カンケイを結び、地域と歩むサステナビリティ経営を本格始動～

株式会社三ッ輪商會（代表取締役社長：栗林 延年）は、株式会社北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒 様）およびそのグループである株式会社北海道共創パートナーズ（代表取締役社長 岩崎 俊一郎 様）の伴走支援のもと、新たに「サステナビリティ経営方針」を策定いたしました。

サステナビリティ経営方針

私たちは、ステークホルダーとのカンケイを深めながら、期待を超える価値を提供し、企業成長と地域発展・環境負荷低減の両立を目指します

■ サステナビリティ経営方針策定の背景と目的

経営理念「モノ・ヒト・カンケイを結ぶ “Happiness Creation Company”」のもと、地域に根ざした総合商社として持続可能な社会の実現を目指し、本方針を策定しました。多様化するニーズや地域課題に真摯に向き合い、事業を通じてすべての人に安心と満足を提供してまいります。

■ 策定プロセスの特徴：「未来を考えるのに、年齢や役職なんて関係ない」

全社横断の「サステナビリティ委員会」および各事業部の分科会を設立しました。年齢や役職に関わらず意見を尊重する風土を活かし、若手中心の分科会メンバーが、現場の視点から取り組むべき課題をボトムアップで特定しました。

■ 3つの重要課題（マテリアリティ）と主な取り組み

持続可能な企業成長と社会価値の向上に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から3つの重要課題を特定し、具体的なKPI・目標値を設定しました。詳細は添付資料をご覧ください。

■ 今後の展望

事業活動を通じてステークホルダーとの信頼関係を深め、新たな価値創出の輪を広げます。社員一人ひとりの「やりたい」想いを尊重して働きやすさと働きがいとを両立する環境づくりを進めながら、地域とともに成長する好循環を生み出してまいります。

問 合 せ 先

株式会社三ッ輪商會 サステナビリティ委員会 事務局 担当：佐藤
電話：0154-61-5151 メール：kosuke.sato@ms-gr.jp

経営理念

モノ・ヒト・カンケイを結ぶ “Happiness Creation Company”
私たちは、モノの流通を通じてヒトと関係を繋げ「幸せ」を創出します

サステナビリティ経営方針

私たちは、ステークホルダーとのカンケイを深めながら、期待を超える価値を提供し、
企業成長と地域発展・環境負荷低減の両立を目指します

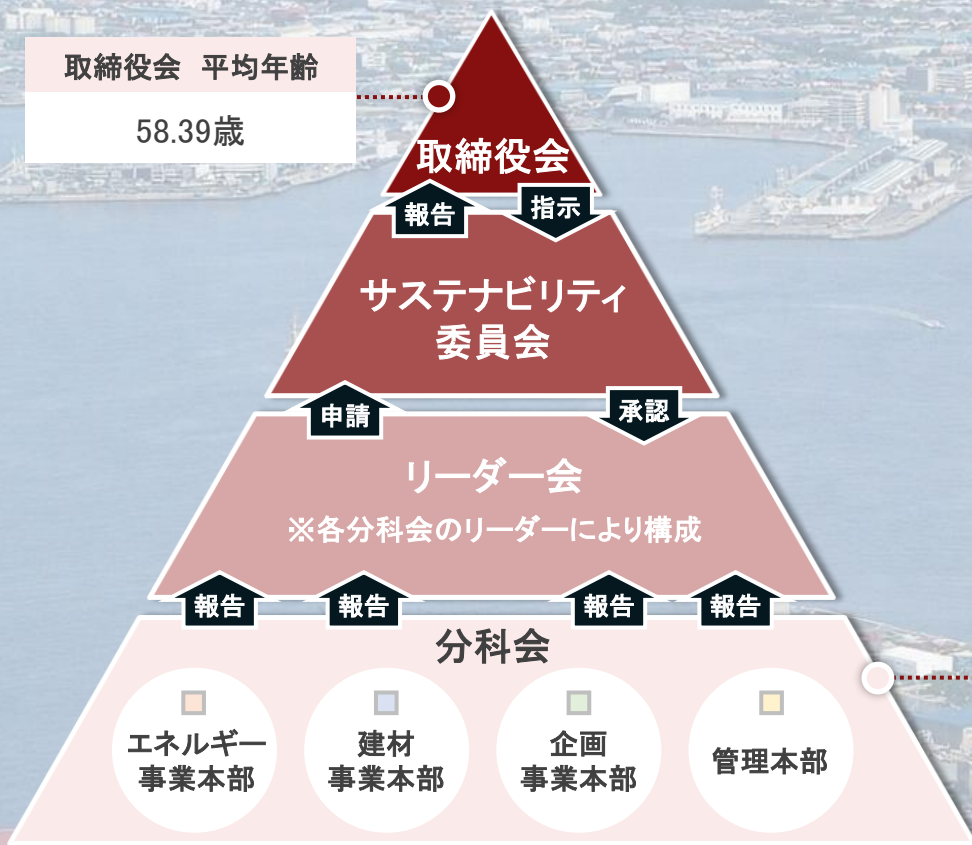
株式会社三ッ輪商會は、地域に根ざした総合商社として人・企業・地域社会とのつながりを起点とし、
持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

多様化するニーズや地域課題に真摯に向き合い、幅広い商品・サービスを通じて、全ての人に安心
や満足を提供し続けます。また、事業活動を通じてステークホルダーとの信頼関係の深化を図り、新た
な価値創出の輪を広げることで地域とともに成長する好循環を生み出します。さらに、社員一人ひとりの
「やりたい」という想いを尊重し、働きやすさと働きがいと両立できる環境づくりを進めてまいります。

三ッ輪商会のサステナビリティ経営体制

三ッ輪商会は、持続可能な企業成長と社会価値の向上に向け、全社横断型の「サステナビリティ委員会」を設立しました。また、各事業部ごとの分科会を設置し、現場の視点から“自社として取り組むべき課題”や“今後強化すべきテーマ”を洗い出し、重要性や実現可能性を踏まえた優先順位付けを行いました。

各分科会にて具体的な目標値やアクションプランを検討し、その内容をサステナビリティ委員会で審議・承認することで全社一体となった推進体制を構築しております。



「未来を考えるのに、 年齢や役職なんて関係ない」

当社では、年齢や性別、役職などに関わらず一人ひとりの意見を尊重する組織風土を大切にしております。

本プロジェクトにおいても、若手を含む多様なメンバーが主体的に議論に参加し、実際のアクションプラン策定に携わりました。今後も、会社の持続的な発展に向けて自ら考え、挑戦し、成長できる組織基盤の構築に努めてまいります。

分科会	平均年齢	女性比率
エネルギー事業本部	38.4歳	42.9%
建材事業本部	37.3歳	16.7%
企画事業本部	32.7歳	33.3%
管理本部	36.0歳	33.3%
分科会全体(23名)	36.2歳	34.8%
社内全体(213名)	39.6歳	28.6%

※2026年3月31日時点

Materiality

事業に影響を与える環境変化

- 環境 -

- 脱炭素に向けた社会変化
- 気候変動への影響
- 天然資源の枯渇
- 循環経済の加速

- 社会 -

- 人口減少・少子高齢化
- 労働条件改善機運の高まり
- 企業の社会的責任への期待増加
- 価値観やライフスタイルの変化
- 世帯構造・社会構造の変化

- ガバナンス -

- 透明性と情報開示の要求増加
- データセキュリティ・プライバシー保護への関心の高まり
- サイバー攻撃の増加
- コンプライアンス違反への追求
- サステナビリティ経営への要請

重要課題の決定



環境

環境と調和するビジネスの循環を 企業価値の新たな基盤に



主な取組内容

KPI

目標

時期

数値

カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量可視化と削減

延床面積あたりCO ₂ 排出量削減率	2030年度	30%削減 (2021年度対比)
社員一人あたり紙使用量(コピー用紙)削減率	2030年度	16.7%削減 (2025年度対比)

環境配慮型商品の社内利用促進

社内使用の事務用消耗品における環境配慮型製品使用率	2030年度	80%以上維持
社内使用の事務用消耗品におけるエコマーク製品使用率	2030年度	30%

循環型経済への貢献

社員一人あたり一般廃棄物処理量削減率	2030年度	10% (2025年度比)
--------------------	--------	------------------

社会

社員とその家族の幸せ向上 事業を通じた社会貢献



主な取組内容

KPI

目標

時期

数値

ワークライフバランスを実現する働き方の推進、働きがいの向上

入社後三年以内離職率の低減(若手の定着)	2030年度	20%未満
有給取得率	2027年度	60%以上

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

女性管理職比率	2030年度	10%以上
---------	--------	-------

経済・ガバナンス

健全で持続可能な組織づくり



主な取組内容

KPI

目標

時期

数値

コンプライアンス・内部統制の強化、人権を尊重する体制の構築

コンプライアンス研修受講率	毎年	100%
人権に関する社内研修の参加率	毎年	100%

リスクマネジメント体制の構築

労働安全性に関する研修参加率	毎年	100%
----------------	----	------

Value Creation

環境と調和するビジネスの循環を 企業価値の新たな基盤に

- 取引先 - 持続可能なサプライチェーンの実現
- 地球環境 - 環境負荷の抑制
- 株主 - 脱炭素・循環型ビジネスの推進による競争力強化
 - 環境リスク低減による中長期的な企業価値の安定化・向上

社員とその家族の幸せ向上 ・事業を通じた社会貢献

- 社員とその家族 - 安心して働き続けられる職場環境の実現
 - 仕事と生活の調和による幸福度の向上
- 地域社会 - 地域との共生関係の構築
- 関連会社 - 経営基盤の強化とシナジーの創出

健全で持続可能な組織づくり

- 取引先 - 安定的かつ信頼性の高い取引関係の構築
- 社員とその家族 - 組織への信頼とエンゲージメント向上
- 地域社会 - 社会的責任を果たす企業としての信頼確立
- 関連会社 - 共通価値感に基づく組織運営の実現
- 株主 - 持続的成長を支えるガバナンス基盤の強化



GOOD JOB!

